



法務人権省知的財産権総局を訪問した調査団

# 法務省調査団が来日 制度支援で講義や調査

インドネシアの司法制度や法整備を支援している日本法務省の調査団7人が今月1日から14日までの日程で来日した。これまでの支援内容をフォローアップし、今後の事業について関係機関と協議、実情を調査した。調査団は、支援に携わってきた学習院大学の草野芳郎教授や稲田龍樹教授（ともに元高裁判事）ら学識者や弁護士、法務省職員で構成され、ジャカルタと東ジャワ州スラバヤを訪問。宗教教や中銀、大学などで、法律関係者に民事調停・和解について講義したほか、商業裁判所や法務人権省知的財産権総局などで、意見交換した。ハントナ、最高裁のナリムル・シヤムス長官やアミール・シヤムス長官、法務人権省との面談では、今後、裁判官の能力向上に向けた研修制

## 日イ法律家協会も発足

インドネシアのリーダーは物事の決断がとて早い。調整、根回し、そしてリスク回避と言いがちなが、物事が決まらない日本とは比較にならない。ある調査結果でインドネシアは世界でリスクを取る国ナンバーワン、日本はリスクを取らない国ナンバーワンとあり、石橋をたたいて渡る国民性と一発勝負のそれはっきり分かれる。ならば、インドネシアの社会が目まぐるしく変化しているかといえはそうでもない。リーダーが物

## 火焰樹

事を決めてもそれについていけない人が多く、トップと組織の構成員の能力の違いが如実に現れる。持てるものを持たないものとの格差は経済的な面だけではないうつた。それを計算づくで決断を下すリーダーなら賞賛もされるが、障

## 猪突猛進といふこと

は力強くても頼もしくスピード感もあり、成熟していないインドネシアの一部の社会では吉とでることが意外と多いことを見逃せない。ある人に「若田さんは猪突猛進タイプですね」と言われた。身に覚えがありスバリ核心を衝かれた

# AKB2人が電撃移籍

## JKTへ「留学」

日本の国民的アイドルAKB48から、高城亜樹さん（20）、仲川遥香さん（同）が、ジャカルタを拠点に活動するJKT48に移籍する。24日に行われたAKBの東京ドームコンサートで発表された。

合プロデュサーが先月、同グループに「海外留学制度」を設ける意向を明らかにしていた。高城さんは、今年行われた第4回選抜総選挙17位、ニックネームは「あきちゃん」。仲川さんは、同選挙で44位「はるくん」の愛称でファン



高城亜樹さん



仲川遥香さん

から親しまれている。

（田村佳也）

## 東京ドームでJKT48出演

インドネシアのアイドルグループJKT48は24日夜（日本時間）、AKB48の東京ドームコンサ

ートにサブライズ出演した。日本の国民的アイドルとなったAKBが、グループ結成以来目標としてきた東京ドームでの公演に、海外初の公式姉妹グループとして参加。同会場は4万8千人を動員し、JKT48が出演するものとしては最多となった。

た。JKTとしての訪日は5回目。JKTはほかの姉妹グループとともに「涙サプライズ」を披露したほか、JKT単独で「Baby! Baby!」をインドネシア語で披露。また、楽曲「NEW SHIP」に参加しているメンバーのメロディーさんは、AKB48に籍を置く松井珠理奈さんとともにセンターポジションで同曲のパフォーマンスを見せた。

大馬26トン押収  
南ランブン州警察は20日、同州バカウへ二港の入口付近の道路で、大馬2・6トンを積んだトラックを攔検し、

水不足が深刻化する恐れがある9州は、ランブン州とバンテン州、シジャワ州、中部ジャワ州、シヨクジャカルタ特別州、東シジャワ州、西サトゥンガラ州、東サトゥンガラ州、西ババア州。州の災害対策機関や農業局、公共事業局と協力して実施する。国家災害対策庁（BNPB）のストボ・ブルウォ・ヌグロホ広報局長によると、9州で貯水も1500万リットルを新設

希望の操縦士を募る「ガルーダでどうぞ」  
フランスの民間航空キャリアは21日、経営再建に向けた人員削減の一環として、インドネシアの国営航空キャリア「インドネシア」で一時的に働くことを希望する操縦士を社内公募していることを明らかにした。地元紙が報じた。



オサガメと曹沼さん、西ババア州で「曹沼さん提供」  
柵で海岸を囲う取り組みを実施した。タスマイの生息地であるバンカ・プリトウ州では、食料として甲



通信

9州で水不足の恐れ  
気象地理物理庁が対策  
気象地理物理庁（BMKG）は22日、乾期による水不足が深刻化する恐れがあるとして、全国9州で貯水タンクやポンプ施設、井戸、貯水池の整備を重点的に行うと発表した。対策として、人工的に雨を降らせたり、農村における農業用水利用の規則などを作ったりすることも明らかにした。

事選決選投票（9月20日）を控え、華人候補を中傷し、民族問題に抵触する内容の動画を広めたとして、情報通信省と協力し、「ユーチューブ」に動画を投稿した人物の身元特定を進めていると明らかにした。

J.S. 2012. 8. 25 土